

2023 年漁業センサス結果の概要（北海道）《概数値》

－ 海面漁業調査・漁業経営体調査 －

〔 令和 6 年（2024 年）8 月 30 日
北海道総合政策部計画局統計課 〕

－ 北海道の海面漁業経営体は 5 年前に比べ 11.2%減少 － (全国は 17.0%減少)

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を総合的に把握することを目的に、5 年ごとに行う全国一斉の調査である。

1949 年（昭和 24 年）に調査を開始し、2023 年漁業センサスは 15 回目となる。

【調査結果の概要】

調査期日：令和 5 年 11 月 1 日現在

1 漁業経営体

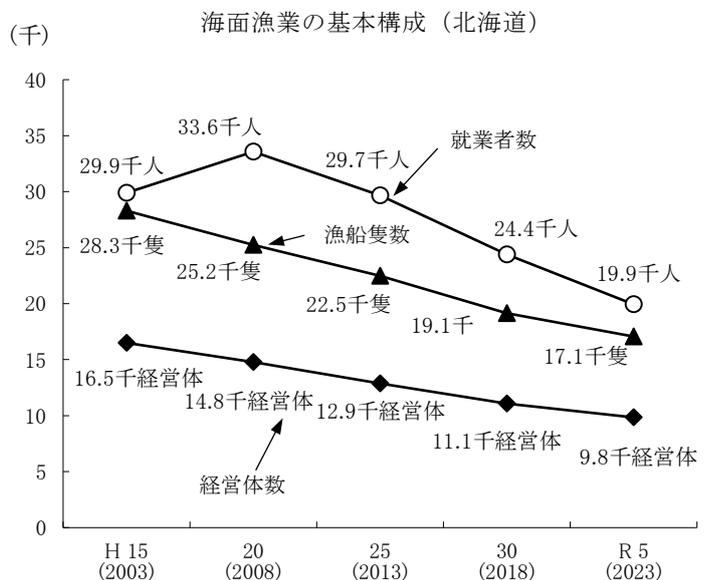
漁業経営体数は 9,845 経営体で、5 年前に比べて 1,244 経営体（11.2%）減少した。

2 漁業就業者

漁業就業者数（年間 30 日以上従事した者）は 1 万 9,939 人で、5 年前に比べて 4,439 人（18.2%）減少した。

3 漁船

漁船の隻数は 1 万 7,068 隻で、5 年前に比べて 2,074 隻（10.8%）減少した。



参考〔全国と北海道の比較〕

経営体数、就業者数、漁船隻数の状況

(単位: 経営体、人、隻、%)

項目	全国			北海道			全国に占める割合 (%)
	H 30	R 5	増減率 (%)	H 30	R 5	増減率 (%)	
漁業経営体数	79 067	65 652	△ 17.0	11 089	9 845	△ 11.2	15.0
漁業就業者数	151 701	121 230	△ 20.1	24 378	19 939	△ 18.2	16.4
漁船隻数	132 201	109 247	△ 17.4	19 142	17 068	△ 10.8	15.6

- ・ 全国の海面漁業の漁業経営体数は 6 万 5,652 経営体で、5 年前に比べ 1 万 3,415 経営体（17.0%）減少した。
- ・ 北海道の漁業経営体数は 9,845 経営体で、全国の 15.0% を占めている。

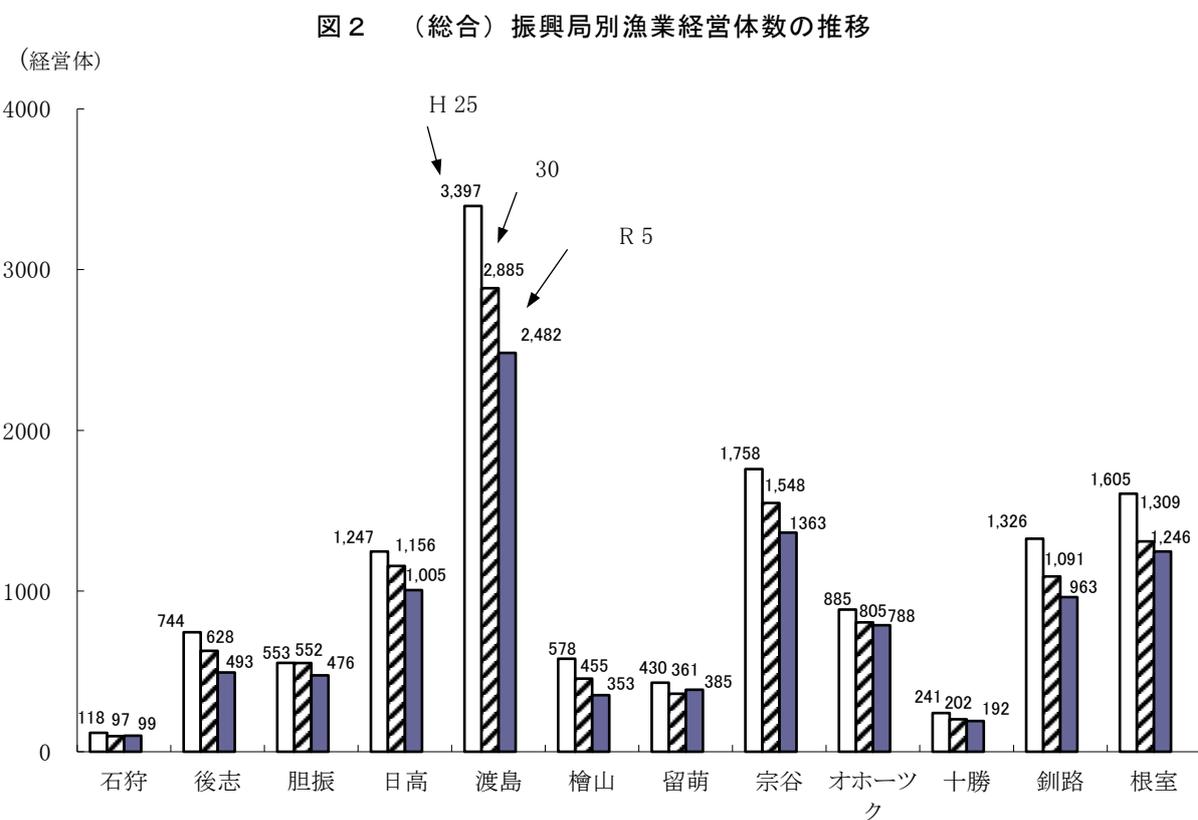
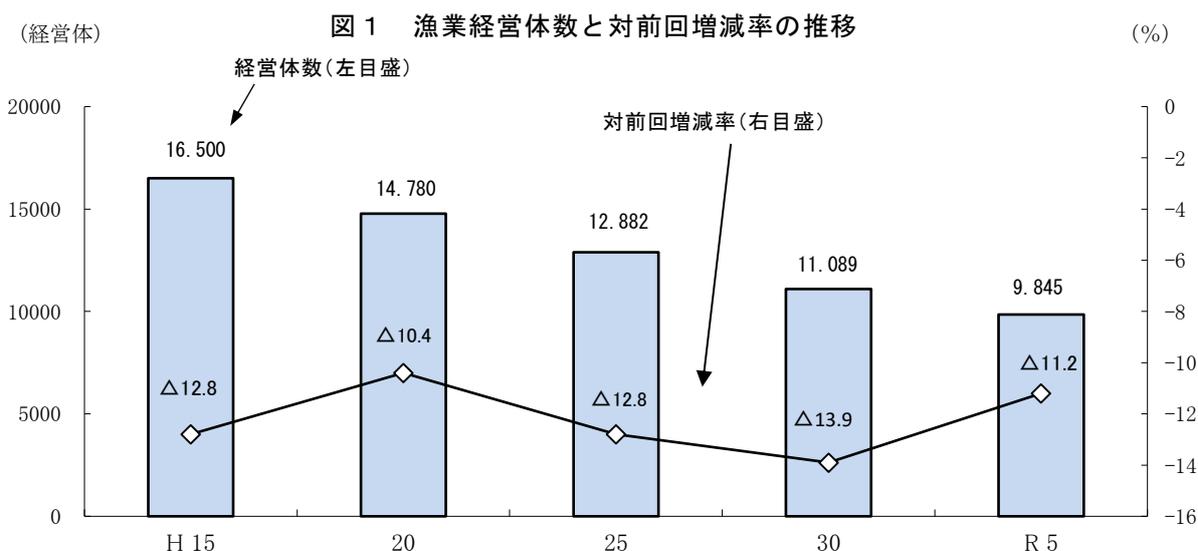
【調査結果】

1 漁業経営体

(1) 総経営体数

令和5年11月1日現在の北海道の海面における漁業経営体数は9,845経営体で、5年前に比べて、1,244経営体（11.2%）減少した。

（総合）振興局別にみると、石狩振興局と留萌振興局を除く（総合）振興局で5年前に比べて減少しているが、特に全道の漁業経営体の25.2%を占める渡島総合振興局の減少数が403経営体と多く、次いで宗谷総合振興局の減少数が185経営体となっている。



(2) 漁業層・経営体階層別経営体数

漁業経営体数を漁業層及び経営体階層(販売金額1位の漁業種類と使用漁船の規模による区分)別にみると、沿岸漁業層(漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各経営体階層)は5年前に比べて1,171経営体(11.2%)減少し、中小漁業層(動力漁船10~1,000トン未満の経営体階層)は72経営体(11.0%)減少した。

構成比で見ると、沿岸漁業層は9,261経営体と全体の94.1%を占め、中小漁業層は584経営体と全体の5.9%を占めており、5年前に比べて大きな変化はみられない。

第1表 漁業層・経営体階層別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
漁業経営体数	12 882	11 089	9 845	100.0	100.0	△ 1 244	△ 11.2
沿岸漁業層	12 126	10 432	9 261	94.1	94.1	△ 1 171	△ 11.2
漁船非使用	263	242	233	2.2	2.4	△ 9	△ 3.7
無動力漁船	6	7	12	0.1	0.1	5	71.4
船外機付漁船	4 866	4 134	3 371	37.3	34.2	△ 763	△ 18.5
動力漁船1 T未満	17	7	74	0.1	0.8	67	957.1
1～3	414	303	403	2.7	4.1	100	33.0
3～5	1 723	1 552	1 350	14.0	13.7	△ 202	△ 13.0
5～10 T	1 159	1 063	975	9.6	9.9	△ 88	△ 8.3
大型・さけ定置網	855	561	593	5.1	6.0	32	5.7
小型定置網	552	425	321	3.8	3.3	△ 104	△ 24.5
海面養殖	2 271	2 138	1 929	19.3	19.6	△ 209	△ 9.8
中小漁業層	755	656	584	5.9	5.9	△ 72	△ 11.0
動力漁船10～20 T	598	528	474	4.8	4.8	△ 54	△ 10.2
20～30	52	36	28	0.3	0.3	△ 8	△ 22.2
30～50	29	28	33	0.3	0.3	5	17.9
50～100	10	6	2	0.1	0.0	△ 4	△ 66.7
100～200	52	44	35	0.4	0.4	△ 9	△ 20.5
200～500	12	12	12	0.1	0.1	0	0.0
500～1000 T	2	2	-	0.0	-	△ 2	-
大規模漁業層	1	1	-	0.0	-	△ 1	-
動力漁船1000 T以上	1	1	-	0.0	-	△ 1	-

注：表示単位未満を四捨五入しているため合計値と内訳の計が一致しない。(以下同じ。)

図3 漁業層別経営体数の構成割合

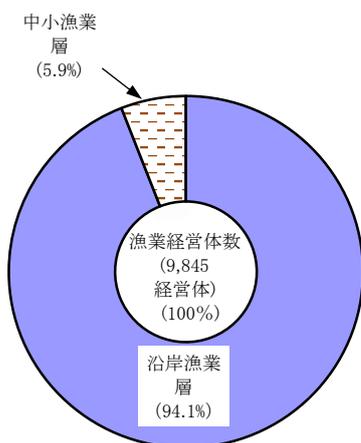
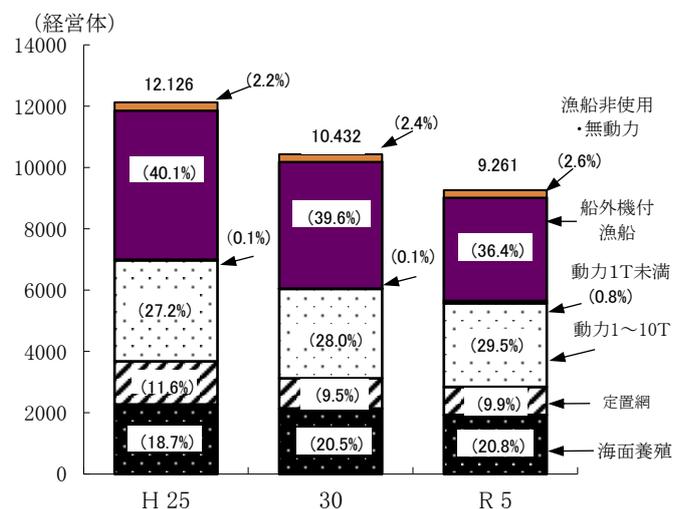


図4 沿岸漁業層経営体数の推移



(3) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

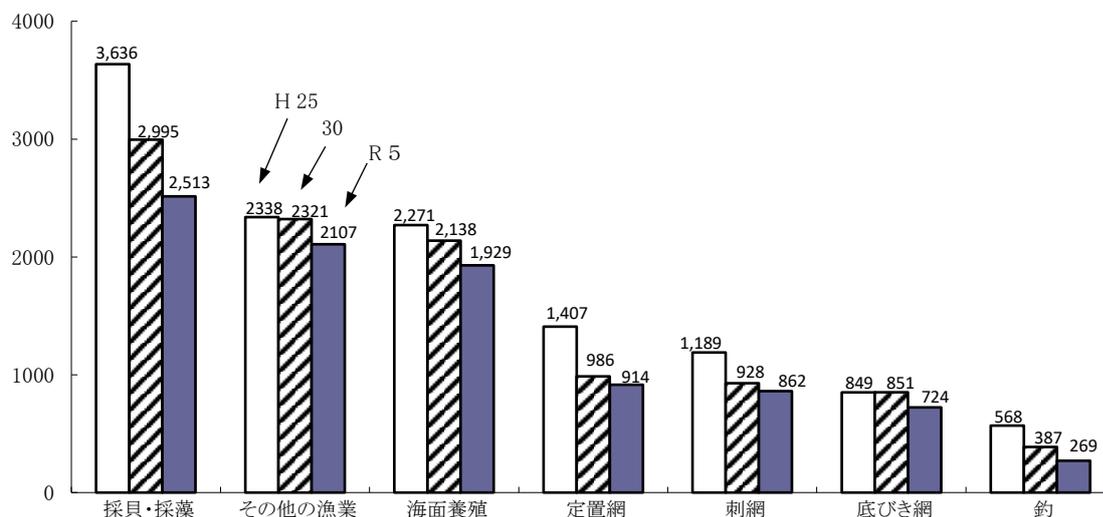
販売金額1位の漁業種類別の経営体数の構成比をみると、採貝・採藻が2,513経営体と全体の25.5%を占めており、次いで、その他の漁業が2,107経営体で21.4%、海面養殖が1,929経営体で19.6%、定置網が914経営体で9.3%、刺網が862経営体で8.8%、底びき網が724経営体で7.4%、釣が269経営体で2.7%となっている。

第2表 販売金額1位の漁業種類別経営体数 (単位：経営体、%)

区分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
漁業経営体数	12 882	11 089	9 845	100.0	100.0	△ 1 244	△ 11.2
底びき網	849	851	724	7.7	7.4	△ 127	△ 14.9
遠洋・沖合底びき網	35	29	25	0.3	0.3	△ 4	△ 13.8
小型底びき網	814	822	699	7.4	7.1	△ 123	△ 15.0
船びき網	2	2	7	0.0	0.1	5	250.0
まき網	3	3	1	0.0	0.0	△ 2	△ 66.7
刺網	1 189	928	862	8.4	8.8	△ 66	△ 7.1
さけ・ます流し網	29	10	13	0.1	0.1	3	30.0
かじき等流し網	2	3	5	0.0	0.1	2	66.7
その他の刺網	1 158	915	844	8.3	8.6	△ 71	△ 7.8
さんま棒受網	75	61	28	0.6	0.3	△ 33	△ 54.1
定置網	1 407	986	914	8.9	9.3	△ 72	△ 7.3
大型・さけ定置網	855	561	593	5.1	6.0	32	5.7
小型定置網	552	425	321	3.8	3.3	△ 104	△ 24.5
その他の網漁業	133	117	126	1.1	1.3	9	7.7
はえ縄	298	198	225	1.8	2.3	27	13.6
釣	568	387	269	3.5	2.7	△ 118	△ 30.5
いか釣	369	237	125	2.1	1.3	△ 112	△ 47.3
上記以外の釣	199	150	144	1.4	1.5	△ 6	△ 4.0
潜水器漁業	113	102	140	0.9	1.4	38	37.3
採貝・採藻	3 636	2 995	2 513	27.0	25.5	△ 482	△ 16.1
その他の漁業	2 338	2 321	2 107	20.9	21.4	△ 214	△ 9.2
海面養殖	2 271	2 138	1 929	19.3	19.6	△ 209	△ 9.8
ほたてがい養殖	1 262	1 176	1 060	10.6	10.8	△ 116	△ 9.9
上記以外の養殖	1 009	962	869	8.7	8.8	△ 93	△ 9.7

主な販売金額1位の漁業種類別経営体数の推移をみると、5年前に比べて、半数以上の漁業種類において経営体数が減少している。減少した漁業種類別の内訳をみると、採貝・採藻が482経営体（16.1%）、その他の漁業が214経営体（9.2%）、海面養殖が209経営体（9.8%）、定置網が72経営体（7.3%）、刺網が66経営体（7.1%）、底びき網が127経営体（14.9%）、釣が118経営体（30.5%）、それぞれ減少した。

(経営体) 図5 主な販売金額1位の漁業種類別経営体数の推移



(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体は8,854経営体で、漁業経営体全体の89.9%を占めているが、5年前に比べて1,152経営体（11.5%）減少した。

団体経営体は991経営体で、5年前に比べて92経営体（8.5%）減少したが、特に、共同経営が5年前に比べ92経営体（14.6%）減少した。

第3表 経営組織別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
漁業経営体数	12 882	11 089	9 845	100.0	100.0	△ 1 244	△ 11.2
個人経営体数	11 614	10 006	8 854	90.2	89.9	△ 1 152	△ 11.5
団体経営体数	1 268	1 083	991	9.8	10.1	△ 92	△ 8.5
会社	396	411	407	3.7	4.1	△ 4	△ 1.0
漁業協同組合	30	26	28	0.2	0.3	2	7.7
漁業生産組合	13	12	13	0.1	0.1	1	8.3
共同経営	825	629	537	5.7	5.5	△ 92	△ 14.6
その他	4	5	6	0.0	0.1	1	20.0

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む。（以下同じ。）

(5) 個人漁業経営体数

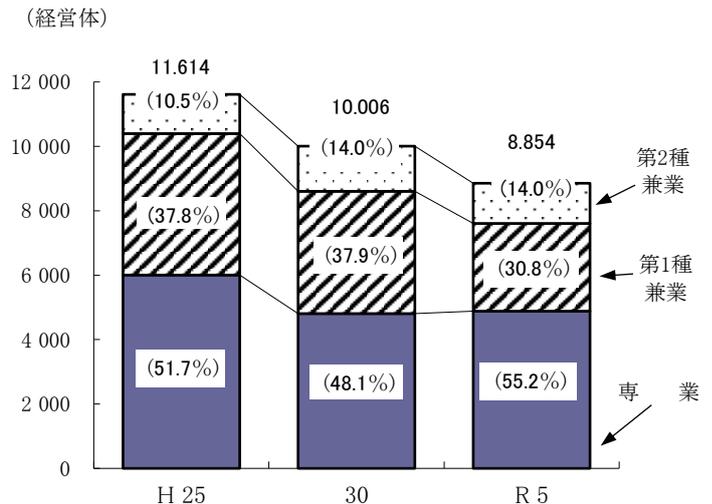
ア 専兼業別経営体数

漁業経営体の89.9%を占める個人経営体を専兼業別にみると、専業は4,883経営体で、5年前に比べ75経営体（1.6%）増加し、構成比も7.1ポイント増加した。

兼業は3,971経営体で、5年前に比べて、1,227経営体（23.6%）減少し、個人経営体全体に占める割合は7.1ポイント減少した。

兼業のうち、第1種兼業（過去1年間に於いて、自家漁業の収入が、自家漁業以外の仕事の収入よりも多かったもの）は2,724経営体で、5年前に比べて1,073経営体（28.3%）減少した。

図6 専兼業別個人経営体数



(単位：経営体)

区 分	H 25	30	R 5
専 業	6 005	4 808	4 883
第1種兼業	4 393	3 797	2 724
第2種兼業	1 216	1 401	1 247

イ 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者（世帯員で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者）の性別でみると、男性は8,646経営体で、個人経営体全体の97.7%を占め、女性は191経営体で個人経営体全体の2.2%となっている。

また、基幹的従事者を年齢別構成割合でみると、男性65歳以上は3,736経営体で、5年前に比べて345経営体（8.5%）減少したが、個人経営体全体に占める割合は42.2%となり、5年前に比べて1.4ポイント増加した。

第4表 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	H 30	R 5	構成比		対 H 30	
			H 30	R 5	増減数	増減率
個人経営体数	10 006	8 854	100.0	100.0	△ 1 152	△ 11.5
海上作業従事世帯員がいる	9 995	8 837	99.9	99.8	△ 1 158	△ 11.6
男	9 763	8 646	97.6	97.7	△ 1 117	△ 11.4
29 歳 以 下	186	157	1.9	1.8	△ 29	△ 15.6
30 ～ 39 歳	652	536	6.5	6.1	△ 116	△ 17.8
40 ～ 49 歳	1 306	1 179	13.1	13.3	△ 127	△ 9.7
50 ～ 59 歳	2 225	1 891	22.2	21.4	△ 334	△ 15.0
60 ～ 64 歳	1 313	1 147	13.1	13.0	△ 166	△ 12.6
65 歳 以 上	4 081	3 736	40.8	42.2	△ 345	△ 8.5
女	232	191	2.3	2.2	△ 41	△ 17.7
海上作業従事世帯員がない	11	17	0.1	0.2	6	54.5

ウ 後継者の有無別経営体数

個人経営体のうち後継者がいる経営体は 2,314 経営体で、5 年前に比べて 21.9%減少し、個人経営体全体に占める割合は 26.1%となっている。

また、後継者がいない経営体は 6,540 経営体で、5 年前に比べて 7.1%減少し、個人経営体全体に占める割合は 73.9%となっている。

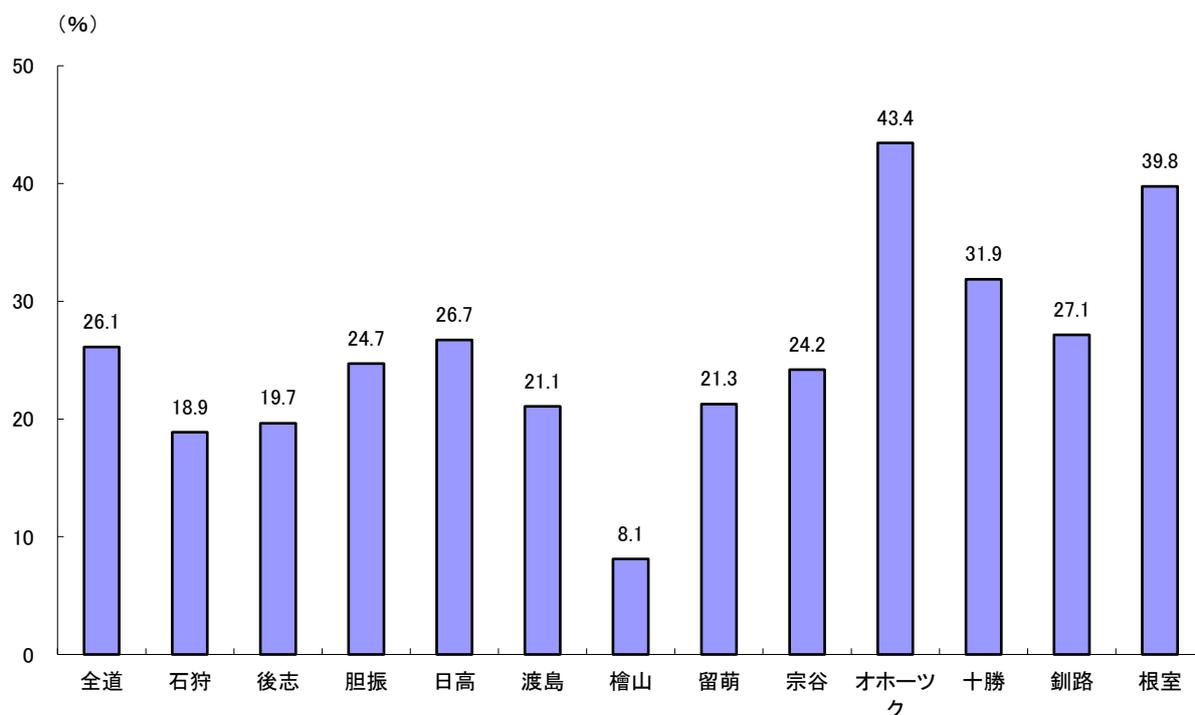
第 5 表 後継者の有無別個人経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	H 30	構成比 (%)	R 5	構成比 (%)	対 H 30	
					増減数	増減率
個人経営体数	10 006	100.0	8 854	100.0	△ 1 152	△ 11.5
後継者あり	2 964	29.6	2 314	26.1	△ 650	△ 21.9
後継者なし	7 042	70.4	6 540	73.9	△ 502	△ 7.1

また、後継者がいる経営体の割合を（総合）振興局別にみると、主に割合が高い（総合）振興局はオホーツク総合振興局 43.4%、根室振興局 39.8%、十勝総合振興局 31.9%で、主に割合が低い（総合）振興局は、檜山振興局 8.1%、石狩振興局 18.9%、後志総合振興局 19.7%となっている。

図 7 （総合）振興局別後継者のいる個人漁業経営体の割合



2 漁業就業者

漁業就業者数（漁業の海上作業に年間30日以上従事した者）は1万9,939人で、5年前に比べて4,439人（18.2%）減少した。

自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した者は8,983人で、5年前に比べて1,862人（17.2%）減少した。

男女別にみると、男性は1万8,004人（構成比90.3%）となっており、女性は1,935人（構成比9.7%）となっている。

第6表 漁業就業者数

（単位：人、%）

区 分	H 30	R 5	構成比		対 H 30	
			H 30	R 5	増減数	増減率
漁 業 就 業 者 数	24 378	19 939	100.0	100.0	△ 4 439	△ 18.2
自家漁業のみに従事 団体経営体の 責任のある者	10 845	8 983	44.5	45.1	△ 1 862	△ 17.2
漁 業 雇 わ れ	2 418	2 152	9.9	10.8	△ 266	△ 11.0
男	11 115	8 804	45.6	44.2	△ 2 311	△ 20.8
15 ～ 29 歳	21 490	18 004	88.2	90.3	△ 3 486	△ 16.2
30 ～ 59 歳	2 355	1 707	9.7	8.6	△ 648	△ 27.5
60 ～ 64 歳	11 445	9 433	46.9	47.3	△ 2 012	△ 17.6
65 歳 以 上	2 157	1 821	8.8	9.1	△ 336	△ 15.6
女	5 533	5 043	22.7	25.3	△ 490	△ 8.9
	2 888	1 935	11.8	9.7	△ 953	△ 33.0

3 漁船

漁業経営体が過去1年間に使用し、令和5年11月1日現在で保有している漁船隻数は1万7,068隻で、5年前に比べて2,074隻（10.8%）減少した。

漁船隻数を種類別にみると、5年前に比べ船外機付漁船が2,030隻（16.0%）、動力漁船が97隻（1.5%）それぞれ減少した。

第7表 漁船種類・規模別漁船隻数

（単位：隻、%）

区 分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
漁 船 隻 数	22 494	19 142	17 068	100.0	100.0	△ 2 074	△ 10.8
無 動 力 漁 船	163	77	130	0.4	0.8	53	68.8
船 外 機 付 漁 船	14 760	12 689	10 659	66.3	62.5	△ 2 030	△ 16.0
動 力 漁 船	7 571	6 376	6 279	33.3	36.8	△ 97	△ 1.5
5 T 未 満	3 604	3 142	3 333	16.4	19.5	191	6.1
5 ～ 10	2 339	1 949	1 765	10.2	10.3	△ 184	△ 9.4
10 ～ 20	1 515	1 191	1 107	6.2	6.5	△ 84	△ 7.1
20 ～ 100	40	30	29	0.2	0.2	△ 1	△ 3.3
100 ～ 200	68	60	44	0.3	0.3	△ 16	△ 26.7
200 T 以 上	5	4	1	0.0	0.0	△ 3	△ 75.0

4 漁業生産の基本構成

経営体数、就業者数及び動力漁船隻数を漁業生産の基本構成として漁業層別の構成割合で見ると、沿岸漁業層が経営体数で94.1%、就業者数で84.1%、動力漁船隻数で85.8%を占めている。

第8-1表 漁業層別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
計	12 882	11 089	9 845	100.0	100.0	△ 1 244	△ 11.2
沿岸漁業層	12 126	10 432	9 261	94.1	94.1	△ 1 171	△ 11.2
海面養殖層	2 271	2 138	1 929	19.3	19.6	△ 209	△ 9.8
上記以外の沿岸漁業層	9 855	8 294	7 332	74.8	74.5	△ 962	△ 11.6
中小漁業層	755	656	584	5.9	5.9	△ 72	△ 11.0
大規模漁業層	1	1	-	0.0	-	△ 1	-

第8-2表 漁業層別漁業就業者数

(単位：人、%)

区 分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
計	29 652	24 378	19 939	100.0	100.0	△ 4 439	△ 18.2
沿岸漁業層	24 661	20 552	16 777	84.3	84.1	△ 3 775	△ 18.4
海面養殖層	5 427	5 267	4 323	21.6	21.7	△ 944	△ 17.9
上記以外の沿岸漁業層	19 234	15 285	12 454	62.7	62.5	△ 2 831	△ 18.5
中小漁業層	4 896	3 755	3 162	15.4	15.9	△ 593	△ 15.8
大規模漁業層	95	71	-	0.3	-	△ 71	-

第8-3表 漁業層別動力漁船隻数

(単位：隻、%)

区 分	H 25	30	R 5	構成比		対 H 30	
				H 30	R 5	増減数	増減率
計	7 571	6 376	6 279	100.0	100.0	△ 97	△ 1.5
沿岸漁業層	6 401	5 391	5 386	84.6	85.8	△ 5	△ 0.1
海面養殖層	1 555	1 446	1 384	22.7	22.0	△ 62	△ 4.3
上記以外の沿岸漁業層	4 846	3 945	4 002	61.9	63.7	57	1.4
中小漁業層	1 165	980	893	15.4	14.2	△ 87	△ 8.9
大規模漁業層	5	5	-	0.1	-	△ 5	-